2003年２月期　決算短信（非連結）

JASDAQ

２００３年　４月　７日

会　社　名　九州ジャスコ株式会社　　登録銘柄
コード番号　２６５３　　本社所在都道府県 福岡県
（ＵＲＬ　http://www.kyushu-jusco.co.jp　）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　家形　元毅
問い合わせ先　責任者役職名　取締役 財経システム本部長
　　氏　　名　宇都宮　剛　　ＴＥＬ（092）４４１－０６１１
決算取締役会開催日　２００３年 ４月　７日　　中間配当制度の有無　(有)・無
定時株主総会開催日　２００３年 ５月１７日　　単元株制度採用の有無　(有)（１単元 100 株）・無
親会社名　イオン株式会社　（コード番号：８２６７）　　親会社における当社の株式保有比率　８６.５％

１．２００３年２月期の業績（ 2002 年２月 21 日～2003 年２月 20 日）

(1) 経営成績

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003 年２月期	130,496	(27.1)	2,820	(61.8)	2,872	(67.5)
2002 年２月期	102,677	(5.8)	1,743	(41.2)	1,714	(41.3)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2003 年２月期	1,635	(－)	155 77	－	22.5	4.6	2.2
2002 年２月期	△ 911	(－)	△86 78	－	△15.0	3.1	1.7

(注)　１．持分法投資損益　2003 年２月期　－百万円　2002 年２月期　－百万円
　　２．期中平均株式数　2003 年２月期　10,500,000 株　2002 年２月期　10,500,000 株
　　３．会計処理の方法の変更　有　・　(無)
　　４．営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年　間）	配当性向	株主資本配当率
		中　間	期　末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2003 年２月期	13 00	－	13 00	136	8.3	1.9
2002 年２月期	13 00	－	13 00	136	－	2.5

(注)　2003 年２月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円　特別配当 3 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003 年２月期	62,154	7,257	11.7	691 17
2002 年２月期	54,636	5,564	10.2	529 98

(注)　１．期末発行済株式数　2003 年２月期　10,500,000 株　2002 年２月期　10,500,000 株
　　２．期末自己株式数　2003 年２月期　－株　2002 年２月期　－株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003 年２月期	5,740	△2,997	△2,904	1,705
2002 年２月期	－	－	－	－

２．２００４年２月期の業績予想（ 2003 年２月 21 日～2004 年２月 20 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中　間	期　末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	70,450	1,420	750	－ －	－ －	－ －
通　期	148,000	3,700	1,930	－ －	15 00	15 00

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　153 円 17 銭

１株当たり予想当期純利益は、株式分割（効力発生日は 2003 年４月 10 日）が期首に行われたものとして計算しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

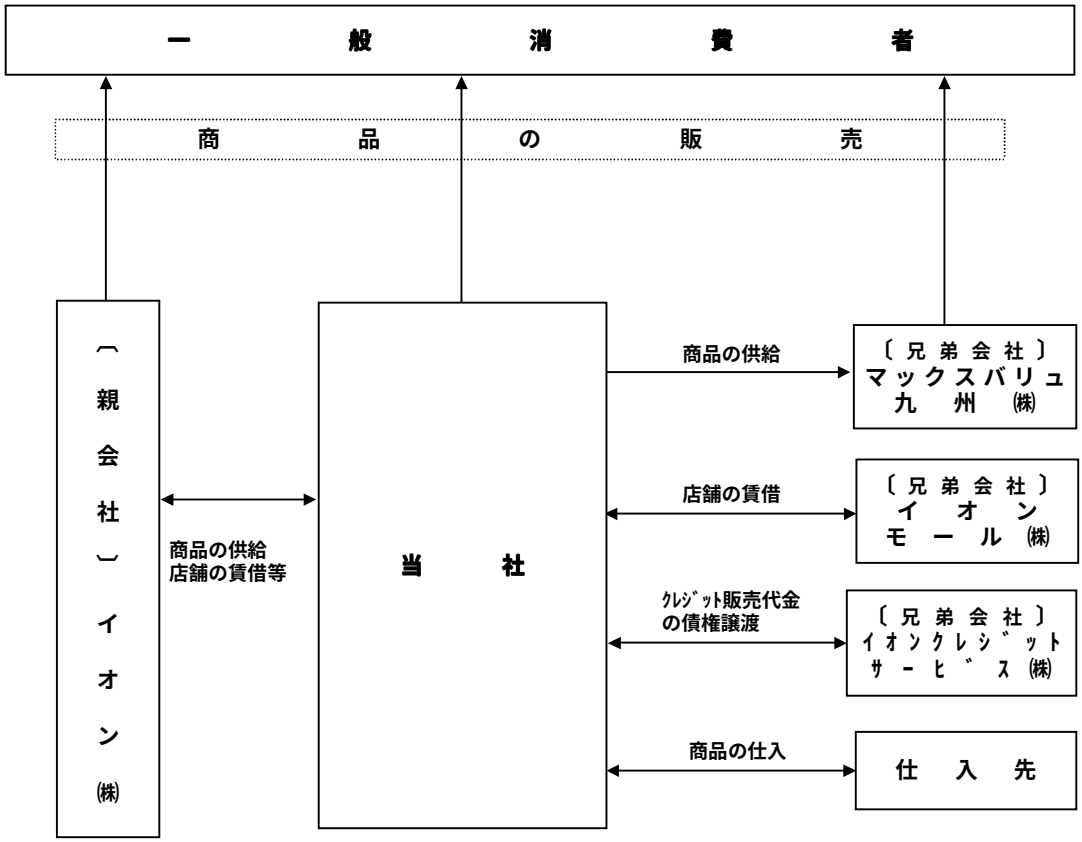
企 業 集 団 の 状 況

当社は、親会社であるイオン株式会社を中核とし、グループ各社がお客さまを原点に、「平和産業」「人間産業」「地域産業」であり続けることを理念に結ばれた「イオン」に属し、チェーンストアとして九州地区に配置した店舗において、衣料品、ホームファッション、食料品及び日用雑貨等の商品の販売を主力とした総合小売業を営んでおります。

また、当社の親会社であるイオン株式会社とは、商品の供給、店舗の賃借等の取引を行っております。

これらの関連を概要図で示すと以下のとおりであります。

各社の当該事業にかかる位置づけの概要は次のとおりであります。



経　営　方　針

１．経営の基本方針

当社は、「お客さま満足 NO.1」のショッピングセンター(SC)づくりを通じて、地域社会の生活文化の向上に貢献することを企業使命と考え、地域に密着した商品・サービスの提供を通じて、お客さまの暮らしのお役にたち、ご支持いただける店づくりを基本方針としております。

２．利益配分に対する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、中間配当は行っておりませんが、年１回の安定的な配当の実施に努めております。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び増床・改装、マーチャンダイジング（ＭＤ）・ＩＴ・ビジネスプロセスの変革（ＢＰＲ）等の設備投資や人材育成のための教育投資に活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

３．株式投資単位引下げに関する基本方針

当社は、個人投資家が参加しやすい環境を整え、個人株主（お客さま株主）の拡大及び株式の流通活性化を図るため、2002 年６月 11 日をもって１単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引下げました。

また 2003 年２月 20 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を 2003 年４月 10 日付で１株を 1.2 株に分割する株式分割を実施いたします。

４．中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社はデフレ経済の下、企業の破綻とそれに続く小売業界の再編や競争のグローバル化等、急速に変化する九州市場において、21 世紀における成長と強固な経営基盤の構築のために以下の諸施策に取り組んでおります。

(1)スクラップ・アンド・ビルドの推進

店舗に対するニーズは、お客さまのライフスタイルにより刻々と変化しております。当社はそれらのニーズに的確に、しかもきめ細かくお応えし、より快適なショッピング環境を実現するための立地と、新しい業態の研究も含めた店舗の開発を進めてまいります。

一方､不採算店舗や時代の変化に対応できなくなった店舗については業態変更や果敢なスクラップを検討してまいります。

(2) ＥＤＬＰとＥＤＬＣの推進

お客さまに商品の価格･品質に対する信頼をいただき､繰り返しご来店いただけるよう、「ＥＤＬＰ（エブリデー・ロープライス＝いつご来店いただいても、いちばん安いと感じていただける価格・価値の維持)」政策を推進してまいります。

一方、ＥＤＬＰ政策を着実に進めるためには、「ＥＤＬＣ（エブリデー･ローコスト＝商

品原価や販売管理費の低減)」が重要であるとの認識にたち、マーチャンダイジングをはじめとする全ての経営活動に対する改革を推進してまいります。

(3) 企業体質の強化

①経営システムとそれを支える基幹システムの導入・整備

グローバルレベルの経営水準の達成に向け、ＩＴを活用した経営管理システムやマーチャンダイジング支援システムの導入と活用に努めてまいります。

また、経営システムを支えるデータベースや通信・物流システム等のインフラの整備にも継続的に取り組んでまいります。

②財務体質の強化

企業の永続的な成長のためには財務体質の強化が重要であります。当社は収益の拡大や商品在庫の圧縮などによるキャッシュ・フローの創出に取り組むとともに、有利子負債の削減を進めてまいります。

５．経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、取締役会を経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則月１回開催しております。また、中長期的戦略課題を審議・討議する事を目的に、社長、本部長により構成される経営戦略会議を毎月開催しております。一方、監査役（常勤１名、社外３名）については、定期的に監査役会を開催し、公正な監査を行う体制を整えるとともに、経営目的に照らして、経営及び一般業務一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ経営監査室を設けております。

経営成績及び財政状態

１．当期の概況

当社が経営基盤とする九州の小売業界においては年度前半、地場大手企業の相次ぐ経営破綻による一時的な競合の緩和も見られましたが、その後、支援企業による閉鎖店舗の営業再開及び企業の再編により競争激化が進んでまいりました。さらにデフレ経済下における個人消費の低迷は好転の兆しが見られず、経営環境としてはますます厳しさを増しております。

こうした中、当社は、成長戦略として新店の開設を行うとともに、民事再生法適用中の㈱壽屋から５店舗を譲り受けました。さらに、「ＥＤＬＰ」・「ＥＤＬＣ」政策の推進など、競争に勝ち抜くための課題への取り組みを進めるとともに、お客さまのライフスタイルの変化に対応し、営業時間の延長を行ってまいりました。

また、企業倫理が問われる問題が続発する中、当社は「安心・安全のジャスコ」のブランドの確立のための積極的な情報開示や表示の適正化など、お客さまに安心してお買い物していただくための取り組みを行ってまいりました。

このような取り組み及び昨年来実施の既存店活性化効果等により、当期の売上高は前期比127.6%、既存店の売上高におきましては、前期比103.1%となりました。客数におきましては、既存店の前期比は、103.5%となりました。

当期の営業収益は、1，304億96百万円（対前期比127.1%）、営業利益は28億20百万円（対前期比161.8%）、経常利益は28億72百万円（対前期比167.5%）と増収増益を達成いたしました。当期純利益につきましては、厚生年金基金の代行部分を国へ返上したことに伴う特別利益14億６百万円を計上する一方、財務内容改善のため資産の再評価等を行い固定資産除売却損２億75百万円及び店舗営業譲受関係費用９億52百万円等を計上したことにより、当期純利益は16億35百万円（対前期比25億46百万円の増加）となりました。

当期における重点取組事項についてご報告申し上げます。

(1)新店及び営業譲受店舗の開店

当期におきましては、2002年４月大分市にパークプレイス大分店、同年10月には北九州市若松区に若松店を新規開店いたしました。このパークプレイス大分店及び若松店は、広い通路・高い天井など開放的なスペースの中に、ダイナミックな商品展開をする新しいタイプのＧＭＳ（ニュー･ニューＧＭＳ）であり、お客さまにとって、より選びやすく、買い物しやすい環境を創出いたしました。

また、民事再生法適用中の㈱壽屋から５店舗を譲り受け、お客さまのご不便の解消、元壽屋従業員の雇用確保を最優先に営業再開を行ってまいりました。

結果、当期末における店舗数は32店舗となりました。

(2)「安心・安全」の追求

企業倫理が問われる問題が発生する中、お客さまの食に対する安心・安全をお求めになる声は、強まっております。

当社は、牛肉偽装表示問題等の該当商品につきましては、速やかな販売中止・撤去を行うとともに、お客さまの立場に立った情報開示に努めてまいりました。

既に2001年11月より各店の牛肉売場では国内産牛肉の生産履歴を毎日掲示いたしておりましたが、さらに肥育時の飼料等の詳しい情報を開示した「お肉の安心確認システム」を７月16日にパークプレイス大分店に九州で初めて導入し、その後若松店・大塔店へ展開を拡大しております。この導入により、お客さまから「安心してお肉が買える」との声を多数頂戴しております。

今後もお客さま第一に徹し、これまで以上に「安心」・「安全」に対する取り組みを強化するとともに、インターネット等を通じ、お客さまの立場に立った情報開示を行ってまいります。

(3) ＥＤＬＰ政策の推進

お客さまに当社の商品の価格と品質に対して信頼いただき、安心して繰り返しお買い物していただけるために「ＥＤＬＰ」政策を、イオングループのＰＢ（プライベート・ブランド）商品である「トップバリュ」や価格戦略商品である「ベストプライス」商品を柱に推進しております。

「トップバリュ」は、お客さまの声を活かしたイオングループの開発商品であり、価格の「安さ」だけでなく、「安心」・「安全」さらに環境への配慮もなされております。特に本年度より販売を開始いたしました 10,000 円の「トップバリュカラーシティサイクル」は好調に推移し、そのかさ上げ効果等によりサイクル部門の売上は、前年の 4.2 倍の実績となりました。

またＰＢ商品においては、はじめての水産物で、現状他の養殖では非常に難しいとされる抗生物質・合成抗菌剤を一切使用せずに育てた鰻を加工し、商品化した「トップバリュ グリーンアイ 鹿児島県産うなぎ蒲焼」を８月より販売開始いたしました。

「ベストプライス」では、グループメリットによるコストダウンを行い、低価格と品質を追求したグループ開発商品であるスティッククリーナー・扇風機・紳士スーツ・婦人スーツ等を圧倒的なボリュームで展開いたしました。特に、1,980 円のスティッククリーナーは、15,000 台、紳士１万円スーツは、他社の低価格化が進行する中、品質のより一層の向上を行った結果、前期に比べ 70.0%増の 34,000 着を販売することができました。

(4) ＥＤＬＣの推進

ＥＤＬＰ政策を推進するにあたっては、効率的な店舗運営によるローコスト経営（ＥＤＬＣ）が重要であるとの認識にたち、各種の取り組みを推進いたしております。

店舗のオペレーション改革については、食品の商品補充業務を効率化する「ＳＳＭオペレーションチームの導入」や、繁忙期のお客さまへのサービスレベルの向上と人件費の有効活用を両立させる「中元・歳暮等のギフト業務のアウトソーシング」等の取り組みにおいて効果を得ることができました。

また、店組織の改革としては従来の部門別縦割り型組織から機能別横断型組織に変革する実験を行い、組織をフラットにし効率的な働き方を推進する組織モデルづくりを進めております。

さらに、チラシ重点の販売促進からテレビ・ラジオのマス媒体への変更を引き続き行った結果、チラシ費は同規模で前期に比べ、21%の削減ができました。

この他、物流改革の取り組みとして 2002 年 11 月に佐賀県鳥栖市に、イオンの本格的統合物流センターである「九州ＲＤＣ（リージョナル・ディストリビューション・センター）」が稼働を開始いたしました。今後は、この九州ＲＤＣを活用することにより商品原価や物流費用の一層の低減を図ってまいります。

(5) ５２週マーチャンダイジングの推進

従来月１回開催の「店長会議」を週１回へ変更し、コミュニケーションの頻度と密度を高めてまいりました。このことにより、地域・シーズンに対応した商品を週間単位で具体的に提示する「52 週マーチャンダイジング」による計画的かつダイナミックな商品展開やベスト

プラクティスの社内共有化を促進するとともに店ごとの営業課題の早期解決を図っております。

また、週別売場づくりを徹底し、現場からのお客さまの声を迅速に売場づくりや品揃えに反映するために、商品本部内にエリア別の「スーパーバイザー」を配置いたしました。

(6)新マーチャンダイジングシステム（ＯＤＢＭＳ）の活用

衣料品部門に先行導入しておりますＯＤＢＭＳ（在庫・発注管理のための新システム）を活用し、計画的な商品投入とキメ細かな店別在庫調整を行い、品切れや過剰在庫の防止に努めております。

(7)お客さま副店長制度の導入

2002 年９月より佐賀大和店において「お客さま副店長」制度をスタートし、お客さまのご意見・ご要望への迅速な対応とお客さま視点でのさまざまな店内改善に結び付けております。

(8) 九州ジャスコ誕生３０周年記念事業の実施

当期は九州ジャスコ誕生 30 周年の節目の年であり、記念事業として「30 周年記念増量商品」等のお値打ち品の作りこみとご提供、「デコポン」「茂木びわ」等その季節における九州の特産品を重点的に販売する「ディスカバリー九州」、国内有名テーマパークご招待抽選、お客さま川柳の募集など多くのお客さまにご好評をいただきました。

(8) 退職金・年金制度の改革について

2001 年３月にグループの退職金・年金制度を改革し、退職金前払制度を導入いたしました。当期においては、厚生年金基金の代行部分の国への返上申請を行い、2002 年９月１日付にて認可を受けました。これに伴い当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。今後は、確定拠出年金制度の導入を検討してまいります。

２．環境・社会貢献活動の概況

当社は、店舗所在地域を拠点に環境保全・社会貢献活動に取組むことが、お客さまに最も身近な産業である小売業の責務であると認識して、さまざまな活動を進めてまいりました。

昨年より実施しておりますイオンデー（毎月 11 日）の取り組みとして、「イオンクリーンロード」をはじめ全店及び本部の周辺清掃活動を継続実施していくとともに、地域ＮＧＯ等への支援としてレシート金額の１％を還元する「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施いたしております。

また、「イオンふるさとの森づくり」活動として、３月にパークプレイス大分店、９月に若松店において植樹を実施いたしました。

社会貢献活動においては、イオングループの一員として「カンボジア学校建設支援募金」を実施し、目標とした１校分の寄付（262 万円）を行うことができました。

３．次期の見通し

2003 年度は、デフレ経済の継続が予測されるとともに、国際情勢の緊迫化等による先行き不透明感から、個人消費は引き続き低迷するものと思われます。

また欧米優良小売業の九州進出による競争激化も予測され、九州小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えられます。

こうした中、当社は九州における確固たる経営基盤づくりのため、新店開設に加え既存店舗の増床を含めた活性化による成長性の維持・向上を図ってまいります。

さらにＥＤＬＰによる営業力強化に努めるとともに、低コストで効率的な経営体制の実現のため、ＩＴを駆使したマーチャンダイジング改革とオペレーション改革を進めてまいります。

新規開設店舗といたしましては 2003 年４月に宮崎県都城市に「都城店」、年内を目処に福岡市東区に「香椎浜店」を開店する予定であります。

次期の業績見通しにつきましては営業収益 1,480 億円(対前期比 113.4%)、経常利益 37 億円(対前期比 128.8%)、当期純利益 19 億 30 百万円(対前期比 118.0%)を予想しております。

４． キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得られた資金は、57 億 40 百万円となりました。これは、新店等による営業収益が増加したことに加え、売上総利益率の改善及び経費の削減に努めた結果、当期純利益が前期に比べ大幅に増加したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、29 億 97 百万円となりました。これは差入保証金の流動化による収入があるものの、新店２店舗開設に伴う固定資産の取得による支出があるためであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果減少した資金は、29 億４百万円となりました。営業収益の増加等により長期借入金の約定弁済に加え、短期借入金の返済を行ったためであります。

今後とも、皆さまのご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科目＼期別	当期 (2003年２月20日現在)		前期 (2002年２月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(△は減)
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	15,262,432	24.6	12,066,537	22.1	3,195,895
現金及び預金	1,705,439		1,867,673		△ 162,235
受取手形	125,304		182,118		△ 56,814
売掛金	374,470		174,642		199,828
たな卸資産	10,932,046		7,970,443		2,961,602
繰延税金資産	230,223		239,134		△ 8,911
その他	1,895,634		1,632,913		262,721
貸倒引当金	△ 687		△ 389		△ 298
固定資産	46,891,626	75.4	42,569,514	77.9	4,322,111
(有形固定資産)	25,563,086	41.1	24,608,556	45.0	954,529
建物	19,052,557		18,620,115		432,441
構築物	3,111,649		3,239,668		△ 128,018
器具備品	1,826,651		1,419,462		407,188
土地	1,288,741		1,054,198		234,543
その他	283,486		275,111		8,374
(無形固定資産)	73,473	0.1	116,057	0.2	△ 42,583
(投資その他の資産)	21,255,066	34.2	17,844,900	32.7	3,410,166
投資有価証券	1,203,749		849,132		354,617
長期前払費用	2,953,340		2,345,808		607,532
繰延税金資産	758,659		1,139,355		△ 380,696
差入保証金	16,312,021		13,475,230		2,836,790
その他	27,295		35,373		△ 8,077
資産合計	62,154,058	100.0	54,636,051	100.0	7,518,007

(単位:千円)

科目＼期別	当期 (2003年２月20日現在)		前期 (2002年２月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(△は減)
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	37,325,039	60.0	29,890,730	54.7	7,434,308
支払手形	6,412,739		5,080,753		1,331,985
買掛金	8,632,285		6,645,436		1,986,849
短期借入金	6,570,000		9,100,000		△ 2,530,000
1年以内返済予定の長期借入金	2,587,200		2,238,400		348,800
未払法人税等	780,881		480,000		300,881
預り金	2,233,324		1,889,202		344,121
賞与引当金	232,929		217,471		15,458
設備支払手形	6,197,198		807,956		5,389,242
その他	3,678,479		3,431,510		246,969
固定負債	17,571,720	28.3	19,180,525	35.1	△ 1,608,805
長期借入金	7,117,200		7,704,400		△ 587,200
退職給付引当金	855,454		2,284,546		△ 1,429,092
役員退職慰労引当金	54,335		52,713		1,622
預り保証金	9,544,730		9,138,866		405,864
負債合計	54,896,759	88.3	49,071,256	89.8	5,825,503
(資本の部)					
資本金	-	-	2,079,000	3.8	-
資本準備金	-	-	2,083,500	3.8	-
利益準備金	-	-	519,750	1.0	-
その他の剰余金	-	-	861,016	1.6	-
任意積立金			1,540,073		-
当期未処理損失(△)			△ 679,057		-
その他有価証券評価差額金	-	-	21,528	0.0	-
資本合計	-	-	5,564,795	10.2	-
(資本の部)					
資本金	2,079,000	3.3	-	-	-
資本剰余金	2,083,500	3.4	-	-	-
資本準備金	2,083,500		-		-
利益剰余金	2,861,139	4.6	-	-	-
利益準備金	519,750		-		-
任意積立金	512,817		-		-
当期未処分利益	1,828,572		-		-
その他有価証券評価差額金	233,659	0.4	-	-	-
資本合計	7,257,299	11.7	-	-	1,692,503
負債及び資本合計	62,154,058	100.0	54,636,051	100.0	7,518,007

損 益 計 算 書

(単位:千円)

科目＼期別	当期 自 2002年２月21日 至 2003年２月20日		前期 自 2001年２月21日 至 2002年２月20日		増減額	
	金額	百分比	金額	百分比	(△は減)	前期比
		%		%		%
営業収益	130,496,195	100.0	102,677,794	100.0	27,818,401	127.1
売上高	123,791,822	94.9	96,979,389	94.5	26,812,432	127.6
不動産賃貸収入等	6,704,373	5.1	5,698,404	5.5	1,005,968	117.7
売上原価	90,109,981	69.1	70,802,455	69.0	19,307,526	127.3
(売上総利益)	(33,681,840)	(27.2)	(26,176,934)	(27.0)	7,504,906	128.7
営業総利益	40,386,213	30.9	31,875,338	31.0	8,510,874	126.7
販売費及び一般管理費	37,565,256	28.7	30,131,469	29.3	7,433,786	124.7
営業利益	2,820,957	2.2	1,743,869	1.7	1,077,088	161.8
営業外収益	369,735	0.3	331,818	0.3	37,916	111.4
受取利息・配当金	62,381		53,243		9,138	117.2
テナント退店違約金受入	57,617		63,632		△ 6,015	90.5
債務勘定整理益	73,102		92,113		△ 19,010	79.4
その他	176,632		122,828		53,803	143.8
営業外費用	318,031	0.3	360,875	0.3	△ 42,843	88.1
支払利息	199,181		236,081		△ 36,899	84.4
商品処分損	80,242		55,580		24,662	144.4
その他	38,607		69,213		△ 30,606	55.8
経常利益	2,872,660	2.2	1,714,812	1.7	1,157,848	167.5
特別利益	1,504,945	1.1	107,901	0.1	1,397,044	1394.7
投資有価証券売却益	41,000		-		41,000	-
国庫補助金受入額	-		98,765		△ 98,765	-
厚生年金基金代行部分返上益	1,406,569		-		1,406,569	-
その他	57,376		9,136		48,240	628.0
特別損失	1,485,835	1.1	3,307,775	3.2	△ 1,821,940	44.9
固定資産除売却損	275,979		95,291		180,687	289.6
店舗閉店損失	-		349,570		△ 349,570	-
子会社整理損	-		154,335		△ 154,335	-
退職給付会計変更時差異処理額	-		2,695,830		△ 2,695,830	-
店舗営業譲受関係費用	952,262		-		952,262	-
その他	257,593		12,747		244,845	2,020.8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,891,770	2.2	△ 1,485,062	△ 1.4	4,376,832	
法人税、住民税及び事業税	1,017,045	0.7	500,559	0.5	516,486	203.2
法人税等調整額	239,121	0.2	△ 1,074,465	△ 1.0	1,313,587	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,635,602	1.3	△ 911,155	△ 0.9	2,546,758	
前期繰越利益	192,969		232,098		△ 39,129	83.1
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	1,828,572		△ 679,057		2,507,629	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	当期 自 2002年2月21日 至 2003年2月20日 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	2,891,770
2 減価償却費	3,222,335
3 貸倒引当金の増加額	298
4 退職給付引当金の減少額	△1,429,092
5 役員退職慰労引当金の増加額	1,622
6 受取利息及び受取配当金	△62,381
7 支払利息	199,181
8 投資有価証券売却益	△41,000
9 有形固定資産除売却損	275,979
10 店舗営業譲受関係費用	952,262
11 役員賞与の支払額	△18,730
12 売上債権の増加額	△143,013
13 たな卸資産の増加額	△2,961,602
14 支払債務の増加額	3,488,887
15 預り金の増加額	344,121
16 その他	△87,631
小計	6,633,006
17 利息及び配当金の受取額	24,241
18 利息の支払額	△200,938
19 法人税等の支払額	△716,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,740,144
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△3,624,361
2 有形固定資産等の売却による収入	2,185,100
3 無形固定資産の取得による支出	△857,415
4 有価証券の売却による収入	49,000
5 差入保証金の差入による支出	△394,204
6 差入保証金の返還による収入	76,135
7 預り保証金の預りによる収入	871,731
8 預り保証金の返還による支出	△465,866
9 長期前払費用の取得による支出	△741,983
10 その他	△95,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,997,478
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△2,530,000
2 長期借入れによる収入	2,000,000
3 長期借入金の返済による支出	△2,238,400
4 配当金の支払額	△136,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,904,900
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	－
Ⅴ．現金及び現金同等物の減少額	△162,233
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	1,867,673
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高	1,705,439

利 益 処 分 案

(単位:千円)

期別 / 科目	当期	前期	増減額
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	1,828,572	△679,057	2,507,629
固定資産圧縮積立金取崩高	26,208	26,777	△568
特別償却積立金取崩高	26,430	16,846	9,583
別途積立金取崩高	-	1,100,000	△1,100,000
合計	1,881,211	464,566	1,416,644
これを次のとおり処分します。			
株主配当金	136,500	136,500	-
１株につき　普通配当	10円	10円	
１株につき　特別配当	3円	3円	
役員賞与金	22,600	18,730	3,870
（うち取締役賞与金）	(21,200)	(17,230)	3,970
（うち監査役賞与金）	(1,400)	(1,500)	△100
固定資産圧縮積立金	-	49,280	△49,280
特別償却積立金	62,785	67,086	△4,301
別途積立金	1,500,000	-	1,500,000
次期繰越利益	159,326	192,969	△33,643

重要な会計方針

期別 / 項目	当期 自 2002年2月21日 至 2003年2月20日	前期 自 2001年2月21日 至 2002年2月20日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 同　左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商　品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商　品 同　左 (2)貯蔵品 同　左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建　物 (営業店舗)　20～30年 (建物附属設備)　3～18年 構　築　物　3～30年 器具備品　2～20年 そ　の　他　4～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 新設店舗等に係る取得価額200千円未満の販売用什器備品（少額重要資産という。）については、長期前払費用に計上し３年間で均等償却を行っております。 借地権（物権たる借地権を除く）については長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行なっております。 その他については定額法によっております。	(1)有形固定資産 同　左 (2)無形固定資産 同　左 (3) 長期前払費用 同　左

期別 項目	当期 自 2002年2月21日 至 2003年2月20日	前期 自 2001年2月21日 至 2002年2月20日
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員及び一部のフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異2,695,830千円については、当事業年度において全額費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表に計上している現金及び預金であります。	―――
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております	消費税等の会計処理 同左

（追加情報）

期別 摘要	当期 自 2002年2月21日 至 2003年2月20日	前期 自 2001年2月21日 至 2002年2月20日
退職給付会計	当社は親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」1,406,569千円を特別利益に計上しております。	当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は76,692千円増加し、税引前当期純損失は2,225,509千円増加しております。 また、前事業年度末の退職給与引当金及び厚生年金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振替えております。
金融商品会計	―――	当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は930千円増加し、税引前当期純損失は119,148千円減少しております。
自己株式及び法定準備金の取崩等会計	当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を早期適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日　内閣府令第9号）附則第2項ただし書きに基づき、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。	―――

《注記事項》

（貸借対照表関係）

	当　　期（2003年2月20日現在）	前　　期（2002年2月20日現在）
1	会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授 権 株 式 数　24,000,000株 発行済株式総数　10,500,000株	会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授 権 株 式 数　24,000,000株 発行済株式総数　10,500,000株
2	有形固定資産減価償却累計額　13,721,651千円	有形固定資産減価償却累計額　11,919,463千円
3	関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収入金　113,909千円 差入保証金　955,655 買掛金　1,880,481 未払金　353,626	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収入金　135,621千円 差入保証金　1,022,987 買掛金　1,283,652 未払金　357,374
4	担保に供している資産及び対応する負債 担保に供している資産 建物　1,984,334 千円 対応する債務 長期借入金 (1 年以内返済予定分を含む)　280,000 千円	担保に供している資産及び対応する負債 担保に供している資産 建物　2,120,049 千円 対応する債務 長期借入金 (1 年以内返済予定分を含む)　300,000 千円
5	差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワン アセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高 6,293,697 千円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を親会社のイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は158,345千円であります。	差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワン アセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高 4,129,371 千円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を親会社のイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は190,197千円であります。

（損益計算書関係）

	当期 自　2002年2月21日 至　2003年2月20日	前期 自　2001年2月21日 至　2002年2月20日
1	関係会社に係る主な取引高 仕入高　7,308,424千円 地代家賃　1,002,715 ＥＤＰ関連費用　156,000 その他　155,444	関係会社に係る主な取引高 仕入高　5,210,744千円 地代家賃　1,743,504 ＥＤＰ関連費用　156,000 その他　124,329
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料・賞与　12,763,679千円 賞与引当金繰入額　232,929 退職給付費用　401,931 役員退職慰労引当金繰入額　27,852 地代家賃　5,609,222 減価償却費　3,222,335	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料・賞与　9,924,748千円 賞与引当金繰入額　217,471 退職給付費用　337,506 役員退職慰労引当金繰入額　14,057 地代家賃　4,856,049 減価償却費　3,066,318
3	固定資産除売却損の内訳 建物　15,603千円 構築物　4,843 器具備品　23,400 その他　214,949	固定資産除売却損の内訳 建物　53,428千円 構築物　11,497 器具備品　28,341 その他　2,023

（キャッシュ・フロー関係）

当期 自　2002年2月21日 至　2003年2月20日	前期 自　2001年2月21日 至　2002年2月20日
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	―――

リース取引関係

項目＼期別	当期 自 2002年２月21日 至 2003年２月20日	前期 自 2001年２月21日 至 2002年２月20日
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	【単位：千円】 取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 期末残高相当額 建物 249,400 / 162,701 / 86,698 器具備品 5,377,088 / 2,503,792 / 2,873,296 無形固定資産 25,732 / 21,523 / 4,208 合計 5,652,221 / 2,688,018 / 2,964,203	【単位：千円】 取得価額相当額 / 減価償却累計額相当額 / 期末残高相当額 建物 275,292 / 147,697 / 127,595 器具備品 4,528,997 / 2,229,059 / 2,299,938 無形固定資産 26,297 / 22,196 / 4,100 合計 4,830,586 / 2,398,952 / 2,431,634
② 未経過リース料期末残高相当額	１年内 1,155,065 千円 １年超 1,950,800 合計 3,105,865	１年内 701,940 千円 １年超 1,758,823 合計 2,460,763
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 871,810 千円 減価償却費相当額 822,280 支払利息相当額 56,890	支払リース料 822,624 千円 減価償却費相当額 800,699 支払利息相当額 31,340
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料	１年内 2,184,017 千円 １年超 27,544,115 合計 29,728,132	１年内 681,571 千円 １年超 8,921,740 合計 9,603,311

有 価 証 券 関 係

当社は前期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、2001 年８月 20 日をもって連結対象子会社である大分ウエルマート株式会社が清算手続き中で重要性がなくなったため、当期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別財務諸表の有価証券関係の前事業年度末における「その他有価証券で時価のあるもの」及び「時価評価されていない有価証券」の内容については、記載しておりません。

前期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当期

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	当期末（2003 年２月 20 日現在）		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	599,765	1,014,388	414,622
② 債券	－	－	－
③ その他	－	－	－
小計	599,765	1,014,388	414,622
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	58,565	43,361	△15,204
② 債券	－	－	－
③ その他	－	－	－
小計	58,565	43,361	△15,204
合計	658,331	1,057,749	399,418

２．時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

	当期末（2003 年２月 20 日現在）
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	146,000

デリバティブ取引関係

前期 ―――――――

当期

当期において、当社はデリバティブ取引を行なっていないため、該当事項はありません。

退 職 給 付 関 係

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、イオングループの主要な会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度及び退職金前払制度を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、2002年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2.退職給付債務に関する事項(2003年2月20日現在)

①退職給付債務　(注)	△4,067,635 千円
②年金資産　(注)	1,724,473
③未積立退職給付債務	△2,343,161
④未認識数理計算上の差異	1,487,707
⑤退職給付引当金	△855,454

(注)厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を摘用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,378,222千円であります。

3.退職給付費用に関する事項(自 2002年2月21日 至2003年2月20日)

①勤務費用 (注)	308,091 千円
②利息費用	157,936
③期待運用収益	△124,965
④数理計算上の差異の費用処理額	60,869
⑤退職給付費用	401,931
⑥厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	△1,406,569
計	△1,004,637

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額を含んでおります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.4%
③期待運用収益率	4.06%
④数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年

税 効 果 会 計 関 係

期別 / 摘要	当期 自 2002年2月21日 至 2003年2月20日	前期 自 2001年2月21日 至 2002年2月20日
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	①流動の部 繰延税金資産 未払金 87,775千円 未払事業税 64,983 賞与引当金 56,079 未払社会保険料 21,385 繰延税金資産合計 230,223 ②固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 289,478千円 投資有価証券 17,085 退職給付引当金 344,266 無形固定資産 303,949 役員退職慰労引当金 22,549 その他 144,186 繰延税金資産合計 1,121,515 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 55,710千円 特別償却積立金 137,930 その他有価証券評価差額金 165,758 その他 3,456 繰延税金負債合計 362,855 繰延税金資産の純額 758,659	①流動の部 繰延税金資産 未払金 184,690千円 未払事業税 39,599 未払社会保険料 14,844 繰延税金資産合計 239,134 ②固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 233,823千円 投資有価証券 16,970 長期前払費用 120,700 退職給付引当金 948,086 役員退職慰労引当金 21,875 繰延税金資産合計 1,341,457 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 233,823千円 特別償却積立金 112,139 その他有価証券評価差額金 15,272 その他 386 繰延税金負債合計 361,622 繰延税金資産の純額 1,139,357
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 41.5% (調整) 受取配当金等 △0.1% 住民税均等割 1.8 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4	法定実効税率 41.5% (調整) 受取配当金等 0.4% 住民税均等割 △3.0 その他 △0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6
3.決算日後の税率変更	2003年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第九号）が公布され、2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、2004年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.5%から40.2%に変動します。この変動による影響は軽微であります。	―――

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産状況

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期における商品部門別の販売実績

	当期 自 2002年2月21日 至 2003年2月20日		
	販売実績	前期比	構成比
	百万円	%	%
ＧＭ商品	５２，８２２	１２４.０	４２．７
ＳＳＭ商品	５３，４１４	１２９.７	４３．１
ＳＳ商品	１６，１８１	１２３.２	１３．１
その他	６５	８６.２	０．０
小計	１２２，４８３	１２６.３	９８．９
商品供給高	１，３０８	-	１．１
売上高合計	１２３，７９１	１２７.６	１００．０

(注)ＧＭ(ｾﾞﾈﾗﾙ･ﾏｰﾁｬﾝﾀﾞｲｽﾞ)商品……(衣料品と寝具・バス用品等のﾎｰﾑﾌｧｯｼｮﾝ商品群)
ＳＳＭ(ｽｰﾊﾟｰ･ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ)商品……(食料品)
ＳＳ(ｽﾍﾟｼｬﾘﾃｨ･ｽﾄｱ)商品……(情報通信機器、化粧品、ドラッグ、日用雑貨消耗品等の商品群)

関連当事者との取引

当期（2002年２月21日～2003年２月20日）

(1)親会社

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	イオン株式会社	千葉市美浜区	百万円 51,296	総合小売業	直接 68.62% 間接 17.87%	兼任 2名 転籍 10名	ｲ.当社への商品の供給 ﾛ.商標権の使用等 ﾊ.店舗賃借
		取引内容		取引金額	科目		期末残高
		営業取引	商品の仕入高	7,308,424	買掛金		1,880,481
			店舗の賃借料	1,002,715	差入保証金		955,655
		営業取引以外の取引	差入保証金償還	67,331			

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 商品の仕入は、大量一括購入により価格交渉力を高めるため、親会社の仕切価格で親会社より購入しているものであります。

② 店舗の賃借料は、近隣の取引実勢等より算定した価格をもとに、交渉のうえ決定し契約を締結しております。

(2)兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	百万円 15,466	金融サービス業	2.38%	ありません	ｲ.ｸﾚｼﾞｯﾄ販売代金の債権譲渡
		取引内容		取引金額	科目		期末残高
		営業取引以外の取引	クレジット販売代金の債権譲渡	15,701,156	未収入金		1,198,478

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	イオンモール株式会社	千葉市美浜区	百万円 6,065	ディベロッパー事業 保険代理業	所有 0.67% 被所有 0.95%	ありません	ｲ.店舗の賃借等
		取引内容		取引金額	科目		期末残高
		営業取引	店舗等の賃借料	447,287	未払費用		38,546
					差入保証金		647,596

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗等の賃借料は、近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、交渉のうえ決定し、契約を締結しております。

前期（2001年２月21日～2002年２月20日）

(1)親会社

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	イオン株式会社	千葉市美浜区	百万円 49,042	総合小売業	直接 67.20% 間接 19.30%	兼任 2名 転籍 8名	ｲ.当社への商品の供給 ﾛ.商標権の使用等 ﾊ.店舗賃借

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引	商品の仕入高	5,210,744	買掛金	1,283,652
	店舗の賃借料	1,743,279	差入保証金	1,022,987
営業取引以外の取引	差入保証金償還	1,519,430		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 商品の仕入は、大量一括購入により価格交渉力を高めるため、親会社の仕切価格で親会社より購入しているものであります。

② 店舗の賃借料は、近隣の取引実勢等より算定した価格をもとに、交渉のうえ決定し契約を締結しております。

(2)兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	百万円 15,466	金融サービス業	2.38%	ありません	ｲ.ｸﾚｼﾞｯﾄ販売代金の債権譲渡 ﾛ.店舗設置CD機への資金補充

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引以外の取引	クレジット販売代金の債権譲渡	12,103,994	未収入金	1,050,237
	店舗設置CD機への資金補充	1,099,820	短期貸付金	31,960
	店舗設置CD機の貸付利息	1,840		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗設置ＣＤ機の貸付利息は、短期プライムレートを基準に決定しております。

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	イオンモール株式会社	千葉市美浜区	百万円 4,662	ディベロッパー事業 保険代理業	所有 0.67% 被所有 0.95%	ありません	ｲ.店舗の賃借等

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引	店舗等の賃借料	458,394	未払費用	38,412
			差入保証金	647,596

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗等の賃借料は、近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、交渉のうえ決定し、契約を締結しております。

役　員　の　異　動

未　　定

以上